

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		(再掲) 市政広報費	市民が行政情報を容易に取得できるように、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、効果的な情報発信・情報提供を行っていく。	SNSを活用した戦略的な情報発信 ・LINE、YouTube等を活用した情報発信	SNSをはじめ、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後はプッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。	企画推進部	秘書課 広報室	71 下段
2		地域情報化推進費	官民協働に向けた行政情報の提供に向け、オープンデータを推進し、データ公開及び利活用の展開を図る。	鳥取市公式ウェブサイトの情報は原則オープンデータとし、機械判読に適したデータ形式による公開(国の推奨データセット)	官民協働に向けた行政情報の提供を行うため、オープンデータの推進に向けた意識醸成を図ることを目的に職員研修を行う。	企画推進部	情報政策課	79 下段
3		鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	電子申請等により各種手続のオンライン化を推進し、ネット手続きまとめサイト「e-鳥取市役所」の充実を図る。	電子申請手続き数の増加	各種手続きのオンライン化を推進し、市民サービスの向上、対面機会を削減できるよう、各手続の案内文書にQRコードを掲載するなど、利用者への周知活動を実施する。	企画推進部	情報政策課	81 下段
4		個人番号カード関連事務費	行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付業務を推進する。	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、交付業務を推進した。	マイナンバーカードの利便性などについて周知を図るとともに、より多くの市民に取得してもらえよう、申請しやすく、カードを受け取りやすい環境づくりに継続して取り組む。	市民生活部	市民課	95 下段
5		超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備(FTTH化)を行い、情報情報化の推進及び地域格差の是正を図る。	光ファイバー未整備地域に対して光ファイバー網の整備を行った。	他事業者による超高速インターネット整備エリアにおいても、有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため、FTTH化を進める。	企画推進部	情報政策課	320 下段
6		入札参加資格申請受付システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	入札参加資格申請(定期申請、随時申請、変更届等)において、対面での手続きを不用とするため、入札参加資格申請受付システムを導入する。	入札参加資格申請受付システムの導入に向けて、調査業務を実施。	鳥取県及び県内市町村での申請受付の共同化の取り組みに積極的に参画する。	総務部	検査契約課	312 下段
7		鳥取市DX推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	総合支所に無線LAN環境を整備し、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。また、国道トンネル内のFM鳥取の受信環境を整備し、防災力の強化を図る。	・総合支所の無線LAN利用環境の整備 ・公共施設フリースポット拠点の拡充 ・国道トンネル(鳥取西道路)内のFM鳥取受信環境の整備準備	公共施設フリースポット拠点の拡充を図るとともに、国道トンネル(鳥取西道路)のFM鳥取受信環境整備を行う。	企画推進部	情報政策課	321 上段

8		<p>地図情報デジタル化整備事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正））</p>	<p>最新のデジタル市全域基本図を作成し、公開型地図情報サービスへの取り込みとシステム改良を行い、利用者が来庁することなく必要な情報を得られる環境を整備する。</p>	<p>地図情報デジタル化整備業務委託 ・鳥取市全域基本図作成 ・公開型GISのシステム改良</p>	<p>引き続き、市民・事業者等が必要とする地図情報の更新作業に努める。</p>	<p>都市整備部</p>	<p>都市企画課</p>	<p>353 上段</p>
9		<p>（再掲） GIGAスクール構想事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正））</p>	<p>義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備し、教育の充実を図る。</p>	<p>・オンライン学習等に関する教職員研修会の実施 56校 ・Wi-Fiによるインターネット接続環境整備費助成 15件</p>	<p>安定した高速ネットワーク環境などを整備し、教育の充実を図る。</p>	<p>教育委員会</p>	<p>学校教育課 （教育センター）</p>	<p>362 上段</p>